

令和 3 年度
下川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 下川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 下川町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

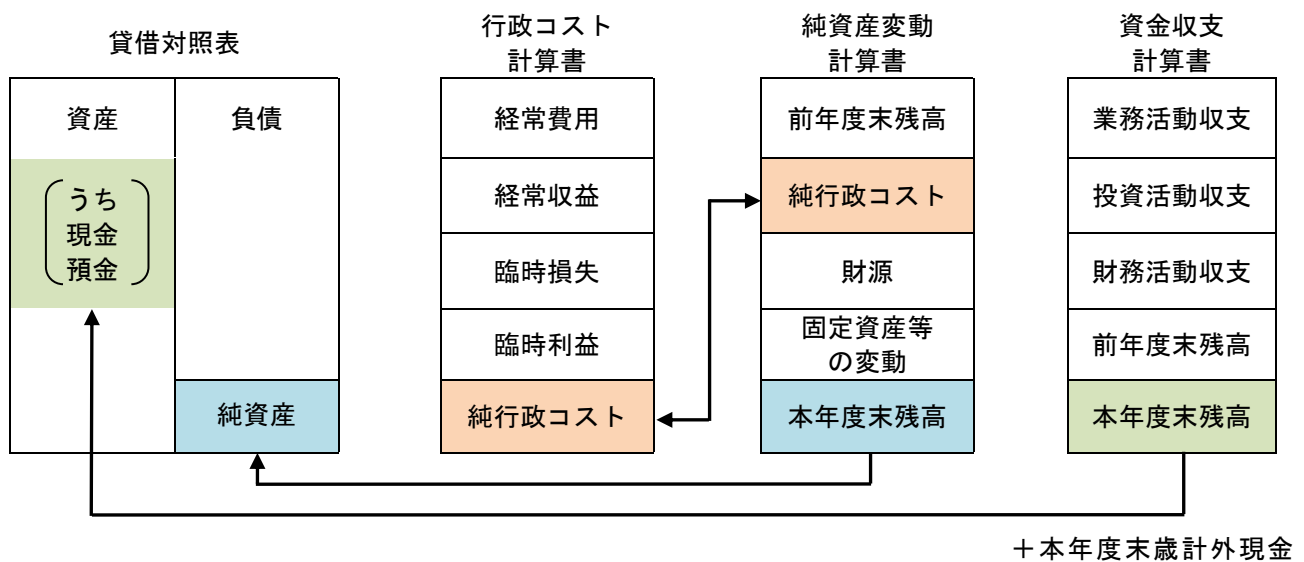
■下川町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	下水道事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		介護保険事業勘定	
		介護サービス事業勘定	
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下川町ふるさと開発振興公社	
	一部事務組合	第三セクター等	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 下川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は下川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和 3 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	20,960,116	24,899,320	25,500,706	固定負債	5,818,625	6,788,553	6,789,816
有形固定資産	19,442,314	23,151,385	23,488,235	地方債等	5,233,613	5,984,292	5,984,292
事業用資産	16,195,016	17,288,615	17,588,214	長期未払金	-	-	-
土地	1,109,634	1,119,287	1,119,287	退職手当引当金	574,940	766,349	766,441
立木竹	7,428,678	7,428,678	7,428,678	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,055,894	22,292,131	22,444,466	その他	10,072	37,912	39,083
建物減価償却累計額	△12,834,112	△14,018,255	△14,123,972	流動負債	761,225	934,101	934,722
工作物	418,236	510,666	1,048,208	1年内償還予定地方債等	686,997	801,220	801,220
工作物減価償却累計額	△131,115	△191,692	△476,418	未払金	-	17,121	17,121
船舶	-	-	658	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△494	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	55,583	94,404	94,423
航空機	-	-	-	預り金	-	-	132
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	18,644	21,355	21,825
その他	-	-	-	負債合計	6,579,850	7,722,654	7,724,537
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	147,802	147,802	147,802	固定資産等形成分	21,901,233	25,840,437	26,442,981
インフラ資産	3,137,844	5,664,732	5,668,766	剰余金(不足分)	△6,335,090	△7,274,797	△7,240,229
土地	80,435	80,942	80,942	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	353,254	353,254	純資産合計	15,566,144	18,565,640	19,202,752
建物減価償却累計額	-	△189,371	△189,371				
工作物	3,902,571	10,178,128	10,202,225				
工作物減価償却累計額	△845,162	△4,811,931	△4,831,994				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	53,711	53,711				
物品	1,062,824	1,439,967	1,683,735				
物品減価償却累計額	△953,371	△1,241,929	△1,452,480				
無形固定資産	1,961	6,263	6,327				
ソフトウェア	1,961	5,677	5,740				
その他	-	586	586				
投資その他の資産	1,515,842	1,741,672	2,006,144				
投資及び出資金	737,174	732,710	732,710				
有価証券	2,045	2,045	2,045				
出資金	735,129	730,665	730,665				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	399	4,278	4,414				
長期貸付金	34,300	34,300	34,300				
基金	744,571	971,611	1,235,952				
減債基金	-	-	-				
その他	744,571	971,611	1,235,952				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△603	△1,228	△1,233				
流動資産	1,185,878	1,388,056	1,425,665				
現金預金	179,796	336,311	372,757				
資金	179,796	336,311	372,624				
歳計外現金	-	-	132				
未収金	13,744	55,325	55,331				
短期貸付金	-	-	-				
基金	941,117	941,117	942,275				
財政調整基金	908,333	908,333	909,491				
減債基金	32,784	32,784	32,784				
棚卸資産	51,221	55,092	55,092				
その他	-	500	500				
徴収不能引当金	-	△290	△290				
繰延資産	-	918	918				
資産合計	22,145,994	26,288,294	26,927,289	負債及び純資産合計	22,145,994	26,288,294	26,927,289

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 221.46 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 155.66 億円（70.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 65.80 億円（29.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 262.88 億円、純資産は約 185.66 億円（70.6%）、負債は約 77.23 億円（29.4%）、連結会計では資産は約 269.27 億円、純資産は約 192.03 億円（71.3%）、負債は約 77.25 億円（28.7%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	21,332,797	20,960,116	98.3%	25,218,108	24,899,320	98.7%	25,821,855	25,500,706	98.8%
有形固定資産	19,812,712	19,442,314	98.1%	23,484,448	23,151,385	98.6%	23,833,080	23,488,235	98.6%
事業用資産	16,549,920	16,195,016	97.9%	17,571,172	17,288,615	98.4%	17,872,895	17,588,214	98.4%
土地	1,132,968	1,109,634	97.9%	1,142,621	1,119,287	98.0%	1,142,621	1,119,287	98.0%
立木竹	7,428,678	7,428,678	100.0%	7,428,678	7,428,678	100.0%	7,428,678	7,428,678	100.0%
建物	20,092,184	20,055,894	99.8%	22,198,918	22,292,131	100.4%	22,350,419	22,444,466	100.4%
建物減価償却累計額	△12,404,318	△12,834,112	103.5%	△13,532,150	△14,018,255	103.6%	△13,634,288	△14,123,972	103.6%
工作物	408,336	418,236	102.4%	499,376	510,666	102.3%	1,036,019	1,048,208	101.2%
工作物減価償却累計額	△107,926	△131,115	121.5%	△166,270	△191,692	115.3%	△450,803	△476,418	105.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	688	658	95.6%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△439	△494	112.5%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	147,802	-	-	147,802	-	-	147,802	-
インフラ資産	3,145,915	3,137,844	99.7%	5,707,963	5,664,732	99.2%	5,712,473	5,668,766	99.2%
土地	74,010	80,435	108.7%	74,517	80,942	108.6%	74,517	80,942	108.6%
建物	-	-	-	353,254	353,254	100.0%	353,254	353,254	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△175,589	△189,371	107.8%	△175,589	△189,371	107.8%
工作物	3,833,233	3,902,571	101.8%	10,085,532	10,178,128	100.9%	10,109,650	10,202,225	100.9%
工作物減価償却累計額	△761,329	△845,162	111.0%	△4,629,750	△4,811,931	103.9%	△4,649,359	△4,831,994	103.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	53,711	-	-	53,711	-
物品	1,052,873	1,062,824	100.9%	1,404,910	1,439,967	102.5%	1,645,751	1,683,735	102.3%
物品減価償却累計額	△935,996	△953,371	101.9%	△1,199,597	△1,241,929	103.5%	△1,398,038	△1,452,480	103.9%
無形固定資産	2,941	1,961	66.7%	10,628	6,263	58.9%	10,688	6,327	59.2%
ソフトウェア	2,941	1,961	66.7%	10,042	5,677	56.5%	10,102	5,740	56.8%
その他	-	-	-	586	586	100.0%	586	586	100.0%
投資その他の資産	1,517,143	1,515,842	99.9%	1,723,032	1,741,672	101.1%	1,978,087	2,006,144	101.4%
投資及び出資金	728,867	737,174	101.1%	725,011	732,710	101.1%	725,011	732,710	101.1%
有価証券	2,045	2,045	100.0%	2,045	2,045	100.0%	2,045	2,045	100.0%
出資金	726,822	735,129	101.1%	722,966	730,665	101.1%	722,966	730,665	101.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	571	399	69.9%	6,003	4,278	71.3%	6,147	4,414	71.8%
長期貸付金	36,640	34,300	93.6%	36,640	34,300	93.6%	36,640	34,300	93.6%
基金	751,150	744,571	99.1%	956,962	971,611	101.5%	1,211,879	1,235,952	102.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	751,150	744,571	99.1%	956,962	971,611	101.5%	1,211,879	1,235,952	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△85	△603	709.4%	△1,584	△1,228	77.5%	△1,590	△1,233	77.5%
流動資産	809,127	1,185,878	146.6%	977,793	1,388,056	142.0%	1,057,151	1,425,665	134.9%
現金預金	63,165	179,796	284.6%	182,025	336,311	184.8%	260,313	372,757	143.2%
資金	63,165	179,796	284.6%	182,025	336,311	184.8%	260,210	372,624	143.2%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	103	132	128.5%
未収金	13,370	13,744	102.8%	59,832	55,325	92.5%	59,842	55,331	92.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	681,407	941,117	138.1%	681,407	941,117	138.1%	682,467	942,275	138.1%
財政調整基金	677,459	908,333	134.1%	677,459	908,333	134.1%	678,519	909,491	134.0%
減債基金	3,948	32,784	830.4%	3,948	32,784	830.4%	3,948	32,784	830.4%
棚卸資産	51,221	51,221	100.0%	54,350	55,092	101.4%	54,350	55,092	101.4%
その他	-	-	-	500	500	100.0%	500	500	100.0%
徴収不能引当金	△37	-	-	△321	△290	90.3%	△321	△290	90.3%
繰延資産	-	-	-	2,985	918	30.8%	2,985	918	30.8%
資産合計	22,141,923	22,145,994	100.0%	26,198,886	26,288,294	100.3%	26,881,991	26,927,289	100.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,182,195	5,818,625	94.1%	7,103,993	6,788,553	95.6%	7,105,247	6,789,816	95.6%
地方債等	5,555,147	5,233,613	94.2%	6,269,079	5,984,292	95.5%	6,269,079	5,984,292	95.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	598,331	574,940	96.1%	762,790	766,349	100.5%	762,874	766,441	100.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,717	10,072	35.1%	72,123	37,912	52.6%	73,294	39,083	53.3%
流動負債	576,012	761,225	132.2%	744,465	934,101	125.5%	745,062	934,722	125.5%
1年内償還予定地方債等	494,139	686,997	139.0%	600,590	801,220	133.4%	600,590	801,220	133.4%
未払金	-	-	-	19,468	17,121	87.9%	19,468	17,121	87.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	65,084	55,583	85.4%	105,332	94,404	89.6%	105,356	94,423	89.6%
預り金	-	-	-	-	-	-	103	132	128.5%
その他	16,789	18,644	111.1%	19,075	21,355	112.0%	19,545	21,825	111.7%
負債合計	6,758,207	6,579,850	97.4%	7,848,458	7,722,654	98.4%	7,850,309	7,724,537	98.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	22,014,204	21,901,233	99.5%	25,899,515	25,840,437	99.8%	26,504,322	26,442,981	99.8%
余剰分(不足分)	△6,630,487	△6,335,090	95.5%	△7,549,087	△7,274,797	96.4%	△7,472,640	△7,240,229	96.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	15,383,716	15,566,144	101.2%	18,350,428	18,565,640	101.2%	19,031,682	19,202,752	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.04 億円 (0.01%) の増加、純資産は約 1.82 億円 (1.2%) の増加、負債は約 1.78 億円 (2.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.89 億円 (0.3%) の増加、純資産は約 2.15 億円 (1.2%) の増加、負債は約 1.26 億円 (1.6%) の減少、連結会計では資産は約 0.45 億円 (0.2%) の増加、純資産は約 1.71 億円 (0.9%) の増加、負債は約 1.26 億円 (1.6%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、減債基金・現預金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.03 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.47 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金及び賞与引当金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.73 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.44 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度下川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、下川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に下川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が73.1%、インフラ資産が14.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59 自治体

				人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (59団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	19,812,712	19,442,314	△370,399	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	16,549,920	16,195,016	△354,904	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	3,145,915	3,137,844	△8,070	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	116,878	109,453	△7,424	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	149,899
無形固定資産	2,941	1,961	△980	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	1,517,143	1,515,842	△1,301	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	809,127	1,185,878	376,751	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	22,141,923	22,145,994	4,071	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 （資産合計に対する構成比）	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅰ－Ⅱ (59団体)
	R2年度	R3年度							
有形固定資産	89.5%	87.8%	△1.7%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	74.7%	73.1%	△1.6%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	14.2%	14.2%	△0.0%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	0.5%	0.5%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.9%	6.8%	△0.0%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	3.7%	5.4%	1.7%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

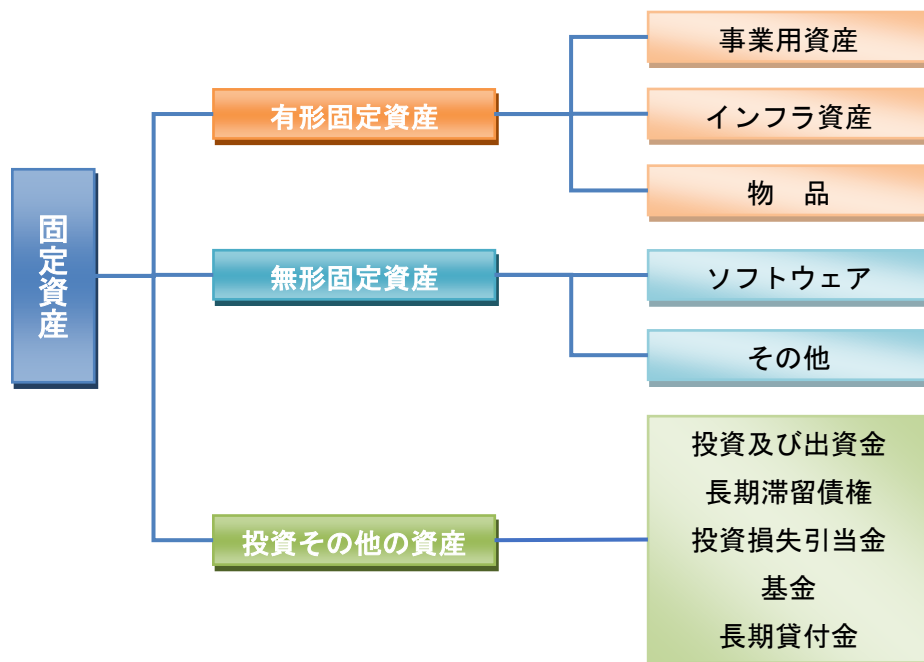
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

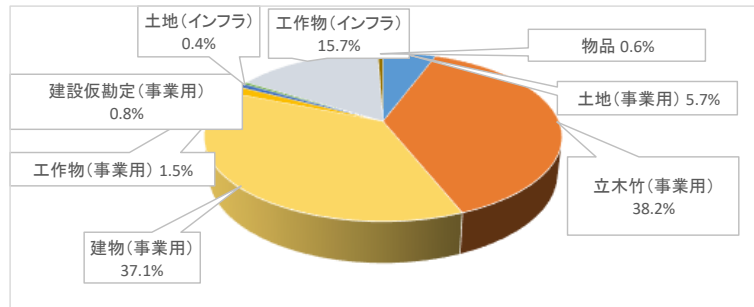


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,109,634	5.7%
立木竹(事業用)	7,428,678	38.2%
建物(事業用)	7,221,782	37.1%
工作物(事業用)	287,121	1.5%
建設仮勘定(事業用)	147,802	0.8%
土地(インフラ)	80,435	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	3,057,409	15.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	109,453	0.6%
合計	19,442,314	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は立木竹（事業用資産）の38.2%、次いで立木竹（事業用資産）の37.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、58.0%となっています。なお、事業用資産は63.3%、インフラ資産は21.7%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)	
償却資産取得価額合計	25,386,626	25,439,525	52,899	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492	
減価償却累計額	14,209,569	14,763,760	554,191	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.0%	58.0%	2.1%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%	
【参考】事業用資産	61.0%	63.3%	2.3%	-	-	-	-	-	-	
【参考】建物(事業用)	61.7%	64.0%	2.3%	-	-	-	-	-	-	
【参考】工作物(事業用)	26.4%	31.3%	4.9%	-	-	-	-	-	-	
【参考】インフラ資産	19.9%	21.7%	1.8%	-	-	-	-	-	-	
【参考】工作物(インフラ)	19.9%	21.7%	1.8%	-	-	-	-	-	-	
【参考】物品	88.9%	89.7%	0.8%	-	-	-	-	-	-	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I～O (59団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.0%	58.0%	2.0%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.0%	63.3%	2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	64.0%	2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	26.4%	31.3%	4.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	19.9%	21.7%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	19.9%	21.7%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	88.9%	89.7%	0.8%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、58.0%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が63.3%、インフラ資産が21.7%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度下川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は70.3%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	22,141,923	22,145,994	4,071	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	6,758,207	6,579,850	△178,357	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	15,383,716	15,566,144	182,427	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	69.5%	70.3%	0.8%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	30.5%	29.7%	△0.8%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は26.7%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	22,141,923	22,145,994	4,071	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	6,049,286	5,920,610	△128,675	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	27.3%	26.7%	△0.6%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,041,096	6,896,349	7,662,597
業務費用	2,982,060	4,244,169	4,402,207
人件費	961,004	1,657,568	1,760,336
職員給与費	753,129	1,207,061	1,307,378
賞与等引当金繰入額	55,583	73,484	73,503
退職手当引当金繰入額	-	52,735	52,743
その他	152,292	324,288	326,712
物件費等	1,954,380	2,470,613	2,507,570
物件費	1,104,249	1,404,940	1,425,367
維持補修費	146,836	165,671	167,530
減価償却費	703,295	900,002	914,673
その他	-	-	-
その他の業務費用	66,676	115,987	134,301
支払利息	44,966	57,932	57,933
徴収不能引当金繰入額	518	528	530
その他	21,192	57,527	75,838
移転費用	2,059,037	2,652,180	3,260,391
補助金等	1,657,402	2,579,208	3,187,188
社会保障給付	64,390	66,149	66,149
他会計への繰出金	336,484	-	-
その他	760	6,824	7,054
経常収益	223,233	630,867	636,685
使用料及び手数料	106,940	464,749	464,841
その他	116,294	166,118	171,844
純経常行政コスト	4,817,863	6,265,482	7,025,912
臨時損失	29,422	31,584	31,857
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	29,422	29,422	29,695
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,162	2,162
臨時利益	224,767	224,767	224,767
資産売却益	224,767	224,767	224,767
その他	-	-	-
純行政コスト	4,622,518	6,072,299	6,833,002

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約50.41億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.23億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48.18億円、臨時損益を加えた純行政コストは約46.23億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約60.72億円、連結会計で約68.33億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	4,994,137	5,041,096	100.9%	6,830,921	6,896,349	101.0%	7,655,458	7,662,597	100.1%
業務費用	3,017,544	2,982,060	98.8%	4,262,963	4,244,169	99.6%	4,484,966	4,402,207	98.2%
人件費	989,637	961,004	97.1%	1,662,818	1,657,568	99.7%	1,785,753	1,760,336	98.6%
職員給与費	764,378	753,129	98.5%	1,197,984	1,207,061	100.8%	1,307,213	1,307,378	100.0%
賞与等引当金繰入額	65,084	55,583	85.4%	84,462	73,484	87.0%	84,486	73,503	87.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	45,077	52,735	117.0%	45,088	52,743	117.0%
その他	160,176	152,292	95.1%	335,295	324,288	96.7%	348,966	326,712	93.6%
物件費等	1,957,948	1,954,380	99.8%	2,493,875	2,470,613	99.1%	2,586,505	2,507,570	96.9%
物件費	1,078,711	1,104,249	102.4%	1,392,942	1,404,940	100.9%	1,432,435	1,425,367	99.5%
維持補修費	166,471	146,836	88.2%	192,998	165,671	85.8%	201,082	167,530	83.3%
減価償却費	712,765	703,295	98.7%	907,935	900,002	99.1%	952,726	914,673	96.0%
その他	-	-	-	-	-	-	263	-	0.0%
その他の業務費用	69,959	66,676	95.3%	106,270	115,987	109.1%	112,708	134,301	119.2%
支払利息	47,858	44,966	94.0%	63,239	57,932	91.6%	63,242	57,933	91.6%
徴収不能引当金繰入額	65	518	796.9%	950	528	55.6%	956	530	55.4%
その他	22,035	21,192	96.2%	42,081	57,527	136.7%	48,510	75,838	156.3%
移転費用	1,976,593	2,059,037	104.2%	2,567,958	2,652,180	103.3%	3,170,492	3,260,391	102.8%
補助金等	1,575,694	1,657,402	105.2%	2,503,796	2,579,208	103.0%	3,105,943	3,187,188	102.6%
社会保障給付	59,556	64,390	108.1%	61,647	66,149	107.3%	61,647	66,149	107.3%
他会計への繰出金	340,436	336,484	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他	906	760	83.9%	2,515	6,824	271.3%	2,902	7,054	243.1%
経常収益	276,026	223,233	80.9%	689,585	630,867	91.5%	700,676	636,685	90.9%
使用料及び手数料	102,246	106,940	104.6%	463,015	464,749	100.4%	469,251	464,841	99.1%
その他	173,780	116,294	66.9%	226,570	166,118	73.3%	231,425	171,844	74.3%
純経常行政コスト	4,718,111	4,817,863	102.1%	6,141,337	6,265,482	102.0%	6,954,782	7,025,912	101.0%
臨時損失	-	29,422	490361666.7%	4,030	31,584	783.7%	4,447	31,857	716.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	29,422	490361666.7%	-	29,422	490361683.3%	417	29,695	7113.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,030	2,162	53.6%	4,030	2,162	53.6%
臨時利益	223,799	224,767	100.4%	226,649	224,767	99.2%	226,649	224,767	99.2%
資産売却益	223,799	224,767	100.4%	223,799	224,767	100.4%	223,799	224,767	100.4%
その他	-	-	-	2,850	-	-	2,851	-	-
純行政コスト	4,494,312	4,622,518	102.9%	5,918,718	6,072,299	102.6%	6,732,580	6,833,002	101.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.47億円（0.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.53億円（19.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.00億円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.28億円（2.9%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.54億円（2.6%）増加、連結会計では約1.00億円（1.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が59.2%、移転費用が40.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.1%、物件費等に38.8%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均(北海道)							類型別平均(全国)		
項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万〜5万人 (32団体)	人口 5〜10万人 (6団体)	人口 10〜30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村 I − O (59団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	4,994,137	5,041,096	46,960	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	3,017,544	2,982,060	△35,484	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	989,637	961,004	△28,634	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	1,957,948	1,954,380	△3,567	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	69,959	66,676	△3,283	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	1,976,593	2,059,037	82,444	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万〜5万人 (32団体)	人口 5〜10万人 (6団体)	人口 10〜30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村 I − O (59団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.4%	59.2%	△1.3%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	19.8%	19.1%	△0.8%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	39.2%	38.8%	△0.4%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	1.4%	1.3%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	39.6%	40.8%	1.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。下川町における減価償却費の構成割合は14.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	下川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	712,765	703,295	△9,470	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	4,994,137	5,041,096	46,960	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	14.3%	14.0%	△0.3%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	11,179,998	10,677,726	△502,273	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.6%	0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	22,141,923	22,145,994	4,071	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	△0.0%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

下川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が32.9%、扶助費である社会保障給付が1.3%、他会計の負担分である繰出金が6.7%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	下川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	4,994,137	5,041,096	46,960	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	1,976,593	2,059,037	82,444	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	1,575,694	1,657,402	81,708	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	59,556	64,390	4,834	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	340,436	336,484	△3,952	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	906	760	△146	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 （経常費用に対する構成比）	下川町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.6%	40.8%	1.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	31.6%	32.9%	1.3%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	1.2%	1.3%	0.1%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	6.8%	6.7%	△0.1%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	15,383,716	18,350,428	19,031,682
純行政コスト(△)	△4,622,518	△6,072,299	△6,833,002
財源	4,786,580	6,237,604	6,983,420
税収等	3,667,108	4,515,597	5,202,051
国県等補助金	1,119,472	1,722,007	1,781,368
本年度差額	164,062	165,305	150,417
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	3,843	3,843	3,843
無償所管換等	14,522	40,613	40,592
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△29,234
その他	-	5,451	5,451
本年度純資産変動額	182,427	215,213	171,070
本年度末純資産残高	15,566,144	18,565,640	19,202,752

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約155.66億円となっています。また、全体会計では約185.66億円、全体会計では約192.03億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	15,183,542	15,383,716	101.3%	17,946,384	18,350,428	102.3%	18,727,610	19,031,682	101.6%
純行政コスト(△)	△4,494,312	△4,622,518	102.9%	△5,918,718	△6,072,299	102.6%	△6,732,580	△6,833,002	101.5%
財源	4,604,404	4,786,580	104.0%	6,011,150	6,237,604	103.8%	6,813,456	6,983,420	102.5%
税収等	3,368,949	3,667,108	108.9%	4,229,967	4,515,597	106.8%	4,970,930	5,202,051	104.6%
国県等補助金	1,235,455	1,119,472	90.6%	1,781,183	1,722,007	96.7%	1,842,526	1,781,368	96.7%
本年度差額	110,092	164,062	149.0%	92,433	165,305	178.8%	80,876	150,417	186.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	3,843	-	-	3,843	-	-	3,843	-
無償所管換等	90,083	14,522	16.1%	293,853	40,613	13.8%	296,795	40,592	13.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△90,455	△29,234	32.3%
その他	-	-	-	17,758	5,451	30.7%	16,857	5,451	32.3%
本年度純資産変動額	200,175	182,427	91.1%	404,043	215,213	53.3%	304,072	171,070	56.3%
本年度末純資産残高	15,383,716	15,566,144	101.2%	18,350,428	18,565,640	101.2%	19,031,682	19,202,752	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.82億円（1.2%）増加、全体会計では約2.15億円（1.2%）増加、連結会計では約1.71億円（0.9%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,346,784	5,985,292	6,736,865
業務費用支出	2,287,747	3,333,111	3,476,475
移転費用支出	2,059,037	2,652,180	3,260,390
業務収入	4,511,609	6,360,764	7,112,447
臨時支出	-	2,162	2,162
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	164,825	373,310	373,420
【投資活動収支】			
投資活動支出	960,960	1,213,052	1,275,705
投資活動収入	1,058,230	1,090,511	1,141,665
投資活動収支	97,270	△122,541	△134,039
【財務活動収支】			
財務活動支出	689,304	796,486	796,486
財務活動収入	543,839	700,003	700,003
財務活動収支	△145,465	△96,483	△96,483
本年度資金収支額	116,630	154,286	142,897
前年度末資金残高	63,165	182,025	260,210
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△30,483
本年度末資金残高	179,796	336,311	372,624

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.17億円のプラスで、資金残高は約1.80億円に増加しました。

全体会計では約1.54億円のプラスで、資金残高は約3.36億円に増加、連結会計では約1.43億円のプラスで、資金残高は約3.73億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,346,784	5,985,292	6,736,865
業務費用支出	2,287,747	3,333,111	3,476,475
人件費支出	970,505	1,649,995	1,752,614
物件費等支出	1,271,529	1,589,987	1,612,419
支払利息支出	44,966	57,939	57,940
その他の支出	748	35,191	53,502
移転費用支出	2,059,037	2,652,180	3,260,390
補助金等支出	1,657,402	2,579,208	3,187,188
社会保障給付支出	64,390	66,149	66,149
他会計への繰出支出	336,484	-	-
その他の支出	760	6,824	7,053
業務収入	4,511,609	6,360,764	7,112,447
税収等収入	3,670,115	4,515,236	5,199,919
国県等補助金収入	647,200	1,249,735	1,309,094
使用料及び手数料収入	104,545	457,096	457,172
その他の収入	89,749	138,696	146,263
臨時支出	-	2,162	2,162
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	2,162	2,162
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	164,825	373,310	373,420
【投資活動収支】			
投資活動支出	960,960	1,213,052	1,275,705
公共施設等整備費支出	347,418	586,900	595,119
基金積立金支出	531,498	544,716	584,140
投資及び出資金支出	4,464	3,856	3,856
貸付金支出	77,580	77,580	92,589
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,058,230	1,090,511	1,141,665
国県等補助金収入	472,272	493,289	493,290
基金取崩収入	280,669	291,932	312,782
貸付金元金回収収入	79,920	79,920	91,004
資産売却収入	225,369	225,369	225,369
その他の収入	-	-	19,221
投資活動収支	97,270	△122,541	△134,039
【財務活動収支】			
財務活動支出	689,304	796,486	796,486
地方債等償還支出	672,514	779,697	779,697
その他の支出	16,789	16,789	16,789
財務活動収入	543,839	700,003	700,003
地方債等発行収入	543,839	695,539	695,539
その他の収入	-	4,464	4,464
財務活動収支	△145,465	△96,483	△96,483
本年度資金収支額	116,630	154,286	142,897
前年度末資金残高	63,165	182,025	260,210
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△30,483
本年度末資金残高	179,796	336,311	372,624
前年度末歳計外現金残高	-	-	103
本年度歳計外現金増減額	-	-	29
本年度末歳計外現金残高	-	-	132
本年度末現金預金残高	179,796	336,311	372,757

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,275,682	4,346,784	101.7%	5,905,867	5,985,292	101.3%	7,149,758	6,736,865	94.2%
業務費用支出	2,299,089	2,287,747	99.5%	3,337,909	3,333,111	99.9%	3,521,907	3,476,475	98.7%
人件費支出	984,013	970,505	98.6%	1,633,591	1,649,995	101.0%	1,756,530	1,752,614	99.8%
物件費等支出	1,265,873	1,271,529	100.4%	1,620,639	1,589,987	98.1%	1,670,878	1,612,419	96.5%
支払利息支出	47,858	44,966	94.0%	63,239	57,939	91.6%	63,242	57,940	91.6%
その他の支出	1,345	748	55.6%	20,440	35,191	172.2%	31,257	53,502	171.2%
移転費用支出	1,976,593	2,059,037	104.2%	2,567,958	2,652,180	103.3%	3,627,851	3,260,390	89.9%
補助金等支出	1,575,694	1,657,402	105.2%	2,503,796	2,579,208	103.0%	3,563,302	3,187,188	89.4%
社会保障給付支出	59,556	64,390	108.1%	61,647	66,149	107.3%	61,647	66,149	107.3%
他会計への繰出支出	340,436	336,484	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	906	760	83.9%	2,515	6,824	271.3%	2,902	7,053	243.0%
業務収入	4,602,600	4,511,609	98.0%	6,412,043	6,360,764	99.2%	7,715,987	7,112,447	92.2%
税収等収入	3,369,512	3,670,115	108.9%	4,229,461	4,515,236	106.8%	5,402,933	5,199,919	96.2%
国県等補助金収入	997,792	647,200	64.9%	1,543,520	1,249,735	81.0%	1,652,684	1,309,094	79.2%
使用料及び手数料収入	100,739	104,545	103.8%	465,633	457,096	98.2%	471,854	457,172	96.9%
その他の収入	134,558	89,749	66.7%	173,428	138,696	80.0%	188,515	146,263	77.6%
臨時支出	-	-	-	4,030	2,162	53.6%	4,030	2,162	53.6%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	4,030	2,162	53.6%	4,030	2,162	53.6%
臨時収入	-	-	-	2,850	-	-	2,850	-	-
業務活動収支	326,918	164,825	50.4%	504,996	373,310	73.9%	565,048	373,420	66.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	733,220	960,960	131.1%	795,701	1,213,052	152.5%	871,077	1,275,705	146.5%
公共施設等整備費支出	423,815	347,418	82.0%	442,768	586,900	132.6%	463,813	595,119	128.3%
基金積立金支出	228,349	531,498	232.8%	275,733	544,716	197.6%	313,359	584,140	186.4%
投資及び出資金支出	3,856	4,464	115.8%	-	3,856	-	-	3,856	-
貸付金支出	77,200	77,580	100.5%	77,200	77,580	100.5%	93,905	92,589	98.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	563,212	1,058,230	187.9%	555,303	1,090,511	196.4%	617,927	1,141,665	184.8%
国県等補助金収入	237,663	472,272	198.7%	255,243	493,289	193.3%	255,248	493,290	193.3%
基金取崩収入	26,750	280,669	1049.2%	32,790	291,932	890.3%	64,702	312,782	483.4%
貸付金元金回収収入	75,000	79,920	106.6%	75,000	79,920	106.6%	85,965	91,004	105.9%
資産売却収入	223,799	225,369	100.7%	192,092	225,369	117.3%	192,092	225,369	117.3%
その他の収入	-	-	-	177	-	-	19,920	19,221	96.5%
投資活動収支	△170,008	97,270	△57.2%	△240,399	△122,541	51.0%	△253,151	△134,039	52.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	655,736	689,304	105.1%	752,314	796,486	105.9%	752,690	796,486	105.8%
地方債等償還支出	640,375	672,514	105.0%	736,953	779,697	105.8%	736,953	779,697	105.8%
その他の支出	15,361	16,789	109.3%	15,361	16,789	109.3%	15,737	16,789	106.7%
財務活動収入	466,630	543,839	116.5%	492,417	700,003	142.2%	492,417	700,003	142.2%
地方債等発行収入	466,630	543,839	116.5%	492,417	695,539	141.2%	492,417	695,539	141.2%
その他の収入	-	-	-	-	4,464	-	-	4,464	-
財務活動収支	△189,106	△145,465	76.9%	△259,897	△96,483	37.1%	△260,273	△96,483	37.1%
本年度資金収支額	△32,196	116,630	△362.3%	4,701	154,286	3282.1%	51,625	142,897	276.8%
前年度末資金残高	95,361	63,165	66.2%	177,324	182,025	102.7%	198,761	260,210	130.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	9,824	△30,483	△310.3%
本年度末資金残高	63,165	179,796	284.6%	182,025	336,311	184.8%	260,210	372,624	143.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	103	198298.1%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	103	29	28.5%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	103	132	128.5%
本年度末現金預金残高	63,165	179,796	284.6%	182,025	336,311	184.8%	260,313	372,757	143.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 下川町財務分析（一般会計等）

これまでは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.3%で平均値 76.0%の 0.92 倍
- 住民一人当たりの資産額は 724 万円で平均値 477 万円の 1.52 倍
- 住民一人当たりの負債額は 215 万円で平均値 110 万円の 1.96 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 151 万円で平均値 87 万円の 1.75 倍
- 受益者負担割合は 4.4%で平均値 5.7%の 0.78 倍
- 基礎的財政収支は約 5.58 億円で平均値 0.61 億円の 9.08 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I～O (59団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.5%	70.3%	0.8%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%

下川町の純資産比率は、70.3%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が70.3万円、借金が29.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I～O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	700万円	724万円	24万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日の住民基本台帳の3,057人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は724万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I～O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	214万円	215万円	1万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約215万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I～O (59団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	142万円	151万円	9万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は151万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I～O (59団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.5%	4.4%	△1.1%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

下川町の受益者負担割合は4.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	下川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	4億06百万円	5億58百万円	152百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

下川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 5.58 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8～12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6～17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計